

資料1

行政経営改革 中間報告一覧

番号	シート作成課	推進項目	取組目標	H29年度達成目標	達成方法(上半期)	中間報告(達成方法)	中間報告(課題)
					達成方法(下半期)		
1	企画経営課	事務事業評価による事業の適正化	「選択と集中」を図ることのできる評価結果と予算編成との連動性の確立	外部評価を踏まえた評価の公表	<ul style="list-style-type: none"> ・内部評価の実施(～5月) ・内部評価のとりまとめ(6月) ・総合計画審議会委員による外部評価の実施(6月～7月) ・外部評価結果の村長説明(8月) <hr/> <ul style="list-style-type: none"> ・評価結果の公表手法についての検討(10月～) ・評価結果の公表(～3月) ・評価結果と予算編成の運動に向けた制度設計の検討開始(～3月) <p>※年度内で完了することは想定していない</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・内部評価の実施(H29.5.8～5.26) ・施策評価の実施(～H29.6.29) ・総合計画審議会委員による外部評価の実施(H29.7.10) ・総合計画委員長による外部評価結果についての村長説明の実施(H29.8.28) 	<ul style="list-style-type: none"> ・評価結果の公表方法について他市町村の事例を研究しつつ具体的な検討に入る。 ・評価結果と予算編成の運動について、財政担当と制度設計の検討に入る。
2	企画経営課		評価結果による補助金の適正化	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金等審議会の運営体制の構築 ・補助金等適正化要領の改正 	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金等審議会委員の選出、委嘱及び審議会の開催 ・補助金等審議会での審査基準等の整備 ・実施計画関係調書による評価 <hr/> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金等適正化要領等の見直し ・当初予算編成における評価結果の活用 ・補助金等審議会での審議 ・審議会答申に対する各課への意見照会 	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金等審議会委員の選出(5月) 新規6名 ・補助金等審議会の開催(8/4)、(補助金等審議会における審査基準等の調整) ・実施計画関係調書を確認し、各課の評価状況を確認 	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金等審議会の運営体制の構築が完了したことから、体制にあわせた審議会の役割を明確化するための要領改正を行う。 ・補助金の適正化に向けて、補助金等審議会の場で、具体的に個々の補助金について審議に着手する。 ・補助金等審議会による答申を各課へ照会し、今後の予算や補助事業の見直し状況の把握を行う。
3	企画経営課		評価結果による民間委託・指定管理者の適正化	適正化に向けた手法検討	<ul style="list-style-type: none"> ・評価の実施・取りまとめ(～8月) <hr/> <ul style="list-style-type: none"> ・H28決算における委託料及び評価結果の整理(10～12月) ・「民間委託等の基本方針(平成27年4月)」を踏まえ、民間委託等と評価結果との運動に向けた手法の検討開始(1～3月) ⇒ 評価結果の分析 ⇒ 国、県及び他市町村における取組みの情報収集 <p>※年度内で完了することは想定していない</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・内部評価の実施(H29.5.8～5.26) ・施策評価の実施(～H29.6.29) ・総合計画審議会委員による外部評価の実施(H29.7.10) ・総合計画委員長による外部評価結果についての村長説明の実施(H29.8.28) 	<ul style="list-style-type: none"> ・評価結果を分析し、本村の特徴を把握するとともに、国、県及び他市町村の事例を研究のうえ、評価結果との連動による民間委託等の適正化に向けた手法の検討に入る。

資料1

行政経営改革 中間報告一覧

番号	シート作成課	推進項目	取組目標	H29年度達成目標	達成方法(上半期)	中間報告(達成方法)	中間報告(課題)
					達成方法(下半期)		
4	企画経営課	コスト意識を強化した財政運営の構築	新たな自主財源の確保	有効な自主財源の確保手段の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・概算要求による既存財源の増収可能性の調査 ・財源確保手段の検討、担当課との調整 	<ul style="list-style-type: none"> ・他市町村の事例等の情報収集を実施し、今後本村における財源確保の手法について、検討した。(見直しの対象となる手数料や導入時期の検討) 	<ul style="list-style-type: none"> ・将来的に新たな自主財源を確保していくため、他市町村の先進事例を参考に検討する。 ・既存財源の増収可能性について引き続き検討する。
5	企画経営課		予算編成プロセスにおけるコスト意識の強化	包括予算制度の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・当初予算ベースによる予算編成方法の検討 ・予算配分基準の検討(シーリング率の設定) ・実施計画と連動した概算要求の実施 ・枠外予算の事前査定 		
6	福祉保険課		特別会計・企業会計への繰出金の抑制	内部留保資金の計画的支出(案)の作成	<ul style="list-style-type: none"> ・病院施設の長寿命化に係る大規模工事費用の把握 ・長期的な医療機器購入に係る費用の把握 		
			※繰出金：一般の会計から特別な事業を行っている会計へ補填するための予算		<ul style="list-style-type: none"> ・枠外予算の事前査定ヒアリング ・枠外予算の各部調整 ・予算編成方針の検討及び編成方針示達 ・当初予算査定 ・新たな手法の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・予算配分基準の検討及びシーリング率の決定(標準費▲3%、政策費▲5%) ・概算要求の実施(8月) ・枠外予算ヒアリングの実施(9/19-22) 	<ul style="list-style-type: none"> ・各部において、再度、事務事業の優先度、重要度を精査し、予算要求に反映するよう、コスト意識の強化を図る。 ・概算要求の結果を踏まえ、予算編成において更なる事業見直しを実施する(11月～12月)。 ・来年度に向け、既存の包括予算制度に替わる新たな手法について検討に入る。
					<ul style="list-style-type: none"> ・医療機器購入等における繰出基準の運用の見直し・検討 ・将来予想される医療機器購入及び病院施設の大規模工事等の費用に関し、内部留保資金を計画的に支出する方針(案)の検討、作成 	<ul style="list-style-type: none"> ※シーリング率：シーリングとは、翌年度の予算編成のため、予算額の上限を設ける仕組みであり、シーリング率は予算額の上限を算出のために用いるもの。 ※標準費：経常的に毎年繰り返して行う事務や事業に要する経費で、変動要素が少なく、かつ、判断要素の少ない事業費(施設の維持管理費等) ※政策費：政策的な判断要素のある事業費(新規事業の事業費等) 	
						<ul style="list-style-type: none"> ・「公共建築物長寿命化保全計画」を作成する上で、将来的な工事費用算出のための情報収集として、東海病院から直近の施設設備(空調等)に係る保守点検報告書の報告を受け、内容確認後、関係部署へ情報提供を行った ・病院から今後5年間に更新を希望する医療機器 	
						<ul style="list-style-type: none"> 一覧を提出を受け、概算の購入費用を確認した 	<ul style="list-style-type: none"> ・内部留保資金の計画的な支出方針については、今年度策定される公共建築物長寿命化保全計画の内容とも関連しているため、現時点で具体的な方針を示すことは難しいが、次年度以降の予算編成に関連することから、予算編成を所管する企画経営課と協議していく。

資料1

行政経営改革 中間報告一覧

番号	シート作成課	推進項目	取組目標	H29年度達成目標	達成方法(上半期)	中間報告(達成方法)	中間報告(課題)
					達成方法(下半期)		
6	介護福祉課	コスト意識を強化した財政運営の構築	特別会計・企業会計への繰出金の抑制	介護給付適正化システム導入による適正な介護給付の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・介護給付適正化システム導入に向けたプロポーザルの開催準備として、受託予定者を決定するための選定委員会を設置(選定委員会設置要綱の制定、公募要領の作成)。 ・プロポーザル後、選定委員会の審査を経て、最優秀提案者と契約を締結 ・介護給付適正化システムを導入するパソコン1台の契約 <p>※介護給付適正化システム：給付実績と認定情報の突合せにより、給付の現状把握や不適正な可能性のある給付の抽出等を行うことのできるシステム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護給付適正化システムにより、軽度状態(身体・認知症)への要確認給付(軽度者に対する訪問介護2人派遣、夜間加算、認知症加算、軽度者に対する車いす、特殊寝台のレンタル等)、重度寝たきり状態への要確認給付(重度の寝たきり状態に歩行器、歩行補助つえの給付など)、過剰な可能性がある要確認給付(訪問介護月60回以上、通所月20回以上、短期入所月20日以上など)を抽出し、案件ごとにケアマネに照会し、理由等の回答を求める。 ・回答を基に給付の適格性について判断し、不適正な場合には、原則、給付を認めないことや一度回答を求めた案件については、システムに入力し、再度照会はないことで、今後の事務の効率化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・公募型企画提案協議実施要綱及び公募要領の作成(H29.9) ・1回目の公募では応募者が無かったため、仕様を一部変更し、2回目の公募を行った。結果1社を審査委員会において最優秀提案者とした。10月3日に入札開催予定。 ・介護給付適正化システムを導入するパソコンの契約完了(H29.9.14) 	<ul style="list-style-type: none"> ・2回の公募を行ったことにより、スケジュールに遅れが生じているが、準備期間を圧縮し、10月からシステムの運用を開始する
6	下水道課		特別会計・企業会計への繰出金の抑制	公共下水道事業への地方公営企業法の適用移行計画の策定	<ul style="list-style-type: none"> ・地方公営企業法の全部適用及び一部適用の検討(財務規程、組織体制、職員の身分、運営等) ・資産調査及び評価(管路、マンホールポンプ、備品、土地) ・移行詳細スケジュールの作成 ・法適化へ向けた組織・体制の検討 ・政策会議への付議 	<ul style="list-style-type: none"> ・地方公営企業法の全部適用及び一部適用の検討(財務規程、組織体制、職員の身分、運営等) ・適正な保有資産を把握するため、管路、マンホールポンプ等などの資産調査と評価を実施 ・地方公営企業法の一部適用の方針を決定し、移行詳細スケジュールを作成 <p>※一部適用：地方公営企業法のうち、財務規程のみを適用すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・一部適用の採用に向けた村長説明及び政策会議への付議 ・研修会の実施や条例及び規則等の整理、勘定科目、予算科目の検討、決定 ・他部局との調整(例規・システム…総務課、会計事務…会計課、予算科目…企画経営課)や企業会計システムの検討・選定
6	水道課		特別会計・企業会計への繰出金の抑制	水道料金改定の実施に向けた検討	<ul style="list-style-type: none"> ・水道料金改定に係る協議、資料の作成及び精査 ・水道料金改定に係る政策会議及び庁議への付議 	<ul style="list-style-type: none"> ・近隣市町等の情報を収集し、内部調整後、料金改定の試算案を作成 ・政策会議等への付議に関し、関係部署との協議 	<ul style="list-style-type: none"> ・円滑な料金改定の実施に向けた議会や住民に対する十分な情報提供の実施

資料1

行政経営改革 中間報告一覧

番号	シート作成課	推進項目	取組目標	H29年度達成目標	達成方法(上半期)	中間報告(達成方法)	中間報告(課題)
					達成方法(下半期)		
7	都市整備課	公共施設等マネジメントの確立	公共施設等の種類別長寿命化計画策定	公共建築物長寿命化保全計画の策定	<ul style="list-style-type: none"> ・公共建築物長寿命化保全計画策定委託の仕様書の決定 ・公共建築物長寿命化保全計画対象施設基礎データ収集 ・公共建築物長寿命化保全計画対象施設所管課へ内容説明 ・公共建築物長寿命化保全計画業務委託進行管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・H29.6月に策定した「公共建築物長寿命化指針」を基に選定した長寿命化保全計画の対象となる67施設の所管課に計画策定内容の説明を実施 ・総務課で進めている「公共施設等総合管理計画準備会」に参加し、「公共建築物長寿命化保全計画」の策定に向けた準備を実施 ・「公共建築物長寿命化保全計画策定業務」の契約を締結 	<ul style="list-style-type: none"> ・長寿命化保全計画対象施設の工事履歴を整理し、現地調査及び劣化度調査を行いライフサイクルコストの算定を行う ・計画策定に向けての中間報告(村長、関係部長等)を実施する ・計画策定後に所管課、庁内への説明を実施する
8	総務課		各長寿命化計画の進捗管理と公共施設等のマネジメント推進	ファシリティマネジメント(FM)の基礎を構築	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設等総合管理計画推進会議準備会の開催 ・日常点検のPDCAサイクルの意識定着や、FMIに関する知識を向上させるための情報提供 ・公共施設等総合管理計画の進行管理と評価に関するルールを作成(日常点検、更新計画、コスト縮減、施設の利用状況等に関する評価項目や評価方法の決定、評価シートの作成) ⇒上半期2回開催(6月、9月) ・個別計画(長寿命化計画)策定に対する関係部署との連携 	<ul style="list-style-type: none"> ・「公共施設等総合管理計画推進会議準備会」の設置及び開催(H29.6.27/H29.9.20) ・各課ヒアリング実施(H29.7.10～7.21) ・準備会において、公共施設等総合管理計画の基本方針の周知及び公共施設等総合管理計画の進行管理と評価に関するルール作成(公共施設等の日常点検、更新計画、コスト縮減、施設の利用状況等に関する評価項目や評価方法の決定、評価シートの作成)に着手 ・FMIに関する知識を向上させるための情報提供の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・準備会の実施(11月、1月、3月) ・上半期に引き続き、実効性のある公共施設等総合管理計画の進行管理と評価に関するルールを作成する ・FMIに関する知識を向上させるための情報提供を継続的に実施しているが、知識向上後の取組みが課題となっている
8	下水道課		各長寿命化計画の進捗管理と公共施設等のマネジメント推進	長寿命化計画に基づく下水道施設の修繕・改築の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度下水道管路及びマンホールの修繕・改築工事の実施 ・管路内調査及び点検の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道長寿命化計画に基づく公共下水道長寿命化改築工事(2件)、公共下水道管路工事(14件)を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・10～11月に下水道管路長寿命化改築工事(2件)及び公共下水道管路工事(2件)を実施予定 ・10月に「下水道総合地震対策計画」を新規事業として政策会議へ付議予定 ・公共下水道全体計画、事業認可計画の見直し及び次年度の申請準備を実施
8	水道課		各長寿命化計画の進捗管理と公共施設等のマネジメント推進	インフラ長寿命化計画に基づく水道施設の更新	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹管路再構築計画に基づく計画的な管路の更新 ・平成29年度管路再構築の協議調整、工事発注 ・平成30年度管路再構築に向けた詳細設計委託の発注 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度管路更新計画により、関係機関と協議の上、導水管敷設工事(11件)を発注 ・平成30年度管路再構築に向けた詳細設計委託を発注 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度工事発注を速やかに行うための計画内容、工事範囲の調整

資料1

行政経営改革 中間報告一覧

番号	シート作成課	推進項目	取組目標	H29年度達成目標	達成方法(上半期)	中間報告(達成方法)	中間報告(課題)
					達成方法(下半期)		
8	都市整備課	公共施設等マネジメントの確立	各長寿命化計画の進捗管理と公共施設等のマネジメント推進	長寿命化計画に基づく橋梁施設の点検の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・橋梁(12橋)及び横断歩道橋(1橋)の点検及び健全度評価を実施 ・平成26年度から実施している橋梁点検結果に基づき、平成30年度に「橋梁長寿命化計画」の見直しと「横断歩道橋長寿命化計画」の新規策定を予定 ・平成26年度から平成29年度に実施した橋梁65橋と横断歩道橋1橋の点検結果のとりまとめ 	<ul style="list-style-type: none"> ・6月に橋梁点検業務委託を契約し、10月末までに橋梁12橋および横断歩道橋1橋の点検が完了する見込み(これにより、平成26年度から実施してきた橋梁65橋と横断歩道橋1橋の点検が全て完了) 	<ul style="list-style-type: none"> ・橋長15m以上等の11橋と横断歩道橋1橋については、平成30年度に橋梁長寿命化修繕計画の見直しを予定しているため、点検結果の整理や既存資料の収集を実施 ・橋長15m未満の小規模橋梁は長寿命化修繕計画の対象ではないが、予防保全の観点から点検結果を整理し、計画的に修繕を進めていく必要がある。
9	総務課		公共施設等の使用料・減免の適正化	適正な応益負担基準の作成	<ul style="list-style-type: none"> ・平成31年度新基準運用開始に向けた施設担当課との検討会議を開催 ・先行して使用料改定を予定している阿漕ヶ浦公園ホッケー場については、総務課案を作成済みであり、9月に開催する公共施設等使用料審査会に付議する。 ・その他の村内施設について、使用料計算方法(総務課案)を作成 ・公共施設等使用料審査会での検討 ・阿漕ヶ浦公園ホッケー場の使用料を改正し、平成30年4月1日から運用開始する。 ・その他の村内施設について、使用料計算方法(総務課案)を作成 ・減免基準の見直しの検討 ・条例の改正も含め、村内施設における新基準の運用開始は平成31年度を目標とする 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年4月1日より使用料改定を予定している阿漕ヶ浦公園について、公共施設等使用料審査会を開催し、東海村公の施設に係る使用料の適正化に関する指針(案)に基づき、改定使用料の審査会案を決定した 	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設等白書などから各施設のランニングコストを把握し、今年度中に施設使用料計算方法(総務課案)を作成 ・公共施設の使用料減免基準の見直しを検討 ・条例改正を改正し、H31年度を目途に、村内施設における新基準の運用を開始
10	総務課		未利用地の有効活用	未利用地の売却	<ul style="list-style-type: none"> ・売り払物件の測量及び不動産鑑定の実施 ・公共用地取得審査会へ売却物件、予定価格の決定の依頼 ・一般競争入札にて売却 ・旧医師住宅の解体 ・不動産取引の情報収集 	<ul style="list-style-type: none"> ・旧福祉課分庁舎跡地、旧東海交番跡地及び旧医師住宅の売払いに向け、普通財産売払いの実績のある那珂市、常陸太田市への視察を実施 ・視察の結果、旧医師住宅を残した状態での売却は、後に埋設物等の問題が生じる恐れがあることが判明したため、解体の方向で再検討し、第3回議会定例会補正予算に旧医師住宅解体工事費(8,700千円)を計上 	<ul style="list-style-type: none"> ・旧医師住宅を解体した上で更地とし、地中埋設物調査については実施を見送り、土地の形状、状況等によりどのような売却が有利になるか、各方面に意見を求め経費等について検討していく ・現状における不動産取引の情報を収集し、売却の時期についての判断材料とする(売却時期は次年度以降)
11	企画経営課		公共施設維持整備基金の積み立て	将来必要となる積立額の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・今後基金に積み立て可能な額を把握するために、補正予算精査を各課に周知 ・補正予算精査の各課周知 ・公共建築物の長寿命化計画を踏まえた積立必要額の検討 ・基金積立の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度の対象事業の進捗状況の把握 ・補正予算精査の各課周知の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度策定予定の公共建築物長寿命化保全計画によって、公共施設の維持整備にかかる費用の大枠が明らかになるため、将来の収支予測を踏まえた公共施設維持整備基金の積立額を検討していく必要がある